

資料2

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり										
1 多様な活躍支援										
(1)生涯にわたる学びの支援										
		廃止	大学の開放授業講座(リカレント教育)受講者数	R4	140人／年	R5	800人／年		県内外23大学の開放授業講座の受講者数を県全体の指標とすることは相応しくないため廃止	高齢者福祉課
(2)地域活動への参加促進										
1	46	修正	地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	R4	44.3%	R8	50.0%	5か年計画の指標のため	<修正箇所> ・5か年計画の指標を管理する共助社会づくり課を所管課に追加	共助社会づくり課 高齢者支援課
(3)スポーツや文化芸術活動への参加支援										
2	47	修正	週に1回以上スポーツをする 成年 の県民の割合	R4	57.9%	R8	65.0%	5か年計画の指標のため	<修正箇所> ・「成年の」を追加(新5か年計画の指標に合わせる)	スポーツ振興課
3	47	新規	1年間に文化芸術活動を行った県民の割合	R4	27.6%	R8	40%以上	5か年計画の指標のため	個別項目に合わせ、文化芸術活動の参加促進に係る目標値を追加	文化振興課
2 就業の支援										
(1)多様な働き方の推進										
4	47	継続	シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数 (定年の廃止や定年・継続雇用の年齢延長、働きやすい職場環境づくりなどを進めることを内外に宣言し、県が認定した企業)	R4	1,534社	R8末	1,800社	5か年計画の指標のため		人材活躍支援課
5	47	新規	県の就業支援による65歳以上の就職確認者数	R4	860人	R4～R8の累計	3,700人	5か年計画の指標のため	5か年計画の「高齢者の活躍支援」の指標を追加	人材活躍支援課
(2)職業訓練の実施										

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
3 暮らしの安心・安全の確保										
(1)交通事故の防止										
(2)高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止										
		廃止	埼玉県老人クラブ連合会防犯リーダーの延べ養成数	R4	2,375人	R5	2,450人		県老連の自主事業を県の数値目標にするのは不適当なため廃止	高齢者福祉課
6	49	新規	「お達者訪問事業」の訪問世帯数 (民生委員、交通安全母の会会員が、高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、振り込め詐欺や悪質商法の被害防止について継続して注意喚起する)	R4	単身・夫婦高齢者全世帯	R6	単身・夫婦高齢者全世帯	「埼玉県防犯のまちづくり推進計画」の指標のため	(1)交通事故の防止、(2)高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止 の数値目標として追加	防犯・交通安全課
7	49	継続	1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	R3	17.1%	R8	13.8%	5か年計画の指標のため		消費生活課
(3)防災対策の推進										
8	49	継続	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	R4	55市町村	R8	全市町村	県障害者支援計画の指標のため		障害者福祉推進課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進										
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進										
(1)健康寿命の延伸										
9	51	継続	健康寿命の延伸(65歳に到達した人が「要介護2」以上になるまでの期間)	R3	男性 18.81年 女性 20.86年	R8	男性18.50年 女性21.28年	5か年計画の指標のため		健康長寿課
		廃止	健康寿命の延伸(日常生活に制限のない期間の平均)	R1	男性73.48年 女性75.73年	R4	男性73.85年 女性75.42年		3年に一度の国の調査を基にしており、計画期間3年間の数値目標としてそぐわないため廃止	健康長寿課
		廃止	健康長寿サポーターの延べ養成数	R4	105,394人	R6末	145,000人		所管課の事業変更のため廃止	健康長寿課
10	51	継続	特定健康診査の受診率	R3	56.0%	R11	70%	県地域保健医療計画の指標のため		国保医療課 健康長寿課
11	51	継続	特定保健指導の実施率	R3	18.7%	R11	45%	県地域保健医療計画の指標のため		国保医療課 健康長寿課

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
(2)介護予防・日常生活支援及び重度化防止の取組推進										
		廃止	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング(事後評価)会議の実施市町村数	R3	52市町村	R3	全市町村		多職種協働による自立支援型地域ケア会議による取組の普及が図られたため廃止	地域包括ケア課
12	51	新規	地域ケア会議等において、データや個別事例等から地域課題を明らかにし、これを解決するための施策を実施し、効果を検証している市町村数	R4	26市町村	R8	全市町村	エビデンスに基づく取組を推進するため	市町村に対して、データ活用による地域課題の解決を支援する数値目標として追加	地域包括ケア課
13	52	新規	生活機能を改善するためのプログラム(短期集中予防サービス)を実施する市町村数	R4	39市町村	R8	全市町村	国のインセンティブの指標のため	国のインセンティブ交付金の指標変更に合わせて追加	地域包括ケア課
(3)地域リハビリテーション支援体制構築の推進										
(4)地域包括支援センターの体制整備										
2 生活支援体制の整備										
(1)生活支援サービスの体制整備の促進										
		廃止	住民参加による地域ごとの協議の場(第2層協議体)の設置及び定期的な話し合いの実施市町村数	R1	48市町村	R3	全市町村		国のインセンティブ交付金の指標の変更により廃止	地域包括ケア課
14	53	新規	生活支援コーディネーターとともに、協議体等を活用しながら地域の課題を分析・評価している市町村数	R4	41市町村	R8	全市町村	国のインセンティブの指標のため	国のインセンティブ交付金の指標変更に合わせて追加	地域包括ケア課
(2)福祉用具の普及促進										
15	53	修正	介護すまいる館による福祉用具などの相談件数 (彩の国すこやかプラザ内に設置されている福祉用具の総合展示場。民間事業者団体の協力を得て、最新の福祉用具の展示・販売及びその選び方などについて相談を行っている)	R4	5,899件	R8	6,300件	福祉用具などの相談体制整備の指標として設定	<修正箇所> 介護すまいる館による普及・相談件数→介護すまいる館による福祉用具などの相談件数 に修正	高齢者福祉課

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
3 医療と介護の連携強化										
(1)在宅医療・介護連携の推進										
(2)在宅医療体制の充実										
16	55	継続	訪問診療を実施する医療機関数(在宅時医学総合指導管理料及び施設入居時等医学総合指導管理料の届出医療機関数)	R4	894か所	R8	1,000か所	県地域保健医療計画の指標のため		医療整備課
17	55	継続	在宅歯科医療実施登録機関数	R4	874機関	R11	1,200医療機関	県地域保健医療計画の指標のため		健康長寿課
18	55	継続	地域連携薬局の認定を取得した薬局数	R4	227薬局	R8	800薬局	5か年計画の指標のため		薬務課
19	55	継続	訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	R2末	3,119人	R8	4,005人	県地域保健医療計画の指標のため		医療人材課
4 高齢者の住まいの確保とまちづくり										
(1)高齢者の住まいの確保と生活支援										
20	56	継続	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	R4	17,782戸	R12	26,600戸	まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標のため		住宅課
21	56	新規	あんしん賃貸住まいサポート店※による住宅確保要配慮者の成約件数 ※あんしん賃貸住宅等登録制度の趣旨に賛同し、あんしん賃貸住宅の登録の促進や当該住宅に係る媒介業務を行う宅地建物取引業を営む事業者	R2	1,018件	R12	1,500件	住生活基本計画の指標のため	高齢者の住まいの確保に係る指標として追加	住宅課
22	56	新規	セーフティネット住宅※の登録戸数 ※住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅確保配慮者円滑入居賃貸住宅	R2	43,506戸	R12	53,500戸	住生活基本計画の指標のため	高齢者の住まいの確保に係る指標として追加	住宅課
(2)住宅のバリアフリー化の促進										
		廃止	全住宅の高度なバリアフリー化率	H30	5.7%	R5	16%		住生活基本計画(全国計画。令和3～12年度)において、目標値を設定しない観測・実況指標となったため廃止	住宅課

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
		廃止	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	H30	39.0%	R5	64%		住生活基本計画(全国計画。令和3～12年度)において、目標値を設定しない観測・実況指標となったため廃止	住宅課
(3)高齢化社会に対応したまちづくり										
23	58	継続	県内ノンステップバス導入率	R4	83.1%	R6末	85.0%	まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標のため		交通政策課
24	58	継続	幅の広い歩道の整備延長	R4	1,424km	R8末	1,467km	5か年計画の指標のため		道路街路課
5 包括的な支援体制の整備										
(1)高齢者の孤独・孤立の防止										
(2)ケアラー等への支援										
25	60	新規	ケアラー支援を担う福祉・教育部門の人材育成数	R4	1,616人	R8	7,000人 (R4～R8の累計)	5か年計画の指標のため	5か年計画の「生活の安心支援」の指標を追加	地域包括ケア課
(3)包括的な支援体制の整備										
第3節 認知症施策の総合的な推進(埼玉県認知症施策推進計画)										
1 認知症施策の総合的な推進										
(1)正しい認知症の知識・認知症の人への理解の増進、予防										
		廃止	埼玉県版「希望大使」の設置	R4	設置	R3末	設置		8期の目標を達成したため廃止	地域包括ケア課
26	67	継続	「本人ミーティング」を開催している市町村数	R5末	21市町村	R8末	全市町村	基本指針に記載のため		地域包括ケア課
(2)バリアフリーの推進、社会参加の機会の確保										
27	68	継続	「チームオレンジ」を整備している市町村数	R5.10月 末	25市町村	R7末	全市町村	認知症施策推進大綱の目標のため		地域包括ケア課
(3)若年性認知症等の人への支援										
28	68	継続	県内における若年性認知症カフェの数	R5末	7か所	R8末	12か所	基本指針に記載のため		地域包括ケア課

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
(4)保健医療・福祉サービスの提供体制の整備										
29	69	継続	かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	R4末	1,614人	R8末	2,300人	基本指針に記載のため		地域包括ケア課
(5)相談体制の整備、家族支援										
30	70	新規	認知症の人の家族の交流集会(つどい)を開催している市町村数	R5末	41市町	R8末	全市町村	基本指針に記載のため	新たに家族支援の項目を立てたため追加	地域包括ケア課
2 権利擁護の推進										
31	71	継続	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	R5末	48市町村	R6末	全市町村	第二期成年後見制度利用促進計画のKPIIによる		地域包括ケア課
3 虐待防止の推進										
32	72	継続	高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	R5末	3,670人	R8末	4,700人	基本指針に記載のため		地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備										
1 特別養護老人ホーム等の整備										
(1)特別養護老人ホームの整備										
33	74	継続	特別養護老人ホームの整備数	R4	39,105人分	R8末	検討中	基本指針に記載のため		高齢者福祉課
(2)介護老人保健施設の整備										
34	74	継続	介護老人保健施設の整備数	R4	17,270人分	R8末	検討中	基本指針に記載のため		高齢者福祉課
(3)介護医療院の整備										
35	74	新規	介護医療院の整備数	R4	1,251人分	R8末	検討中	基本指針に記載のため	介護医療院は、特養・老健と並ぶ介護施設のため、数値目標に追加	高齢者福祉課
(4)生活環境の改善促進										
(5)特別養護老人ホーム等に関する情報提供										
(6)介護施設における見取りの充実										

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保										
36	76	継続	介護付有料老人ホーム等の設置数	R4	35,575人分	R8末	検討中	基本指針に記載のため		高齢者福祉課
3 地域密着型サービスの充実										
4 施設等の災害及び感染症への対策強化										
(1)施設等の災害対策の体制整備										
(2)施設等の感染症対策の強化										
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ										
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ										
(1)多様な人材の参入促進										
37	79	継続	県内介護職員数	R3.10.1	98,781人	R8.10.1	117,500人	基本指針に記載のため		高齢者福祉課
(2)外国人の介護現場での就業支援										
(3)働きやすい職場環境の整備促進										
(4)介護のイメージアップ										
2 介護人材の専門性の向上										
第6節 介護現場の革新に係る支援(新)										
1 生産性向上に係る支援体制整備										
2 介護ロボット・ICT導入支援										
38	83	継続	特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率	R4	70.1%	R8	90.0%	基本指針に記載のため		高齢者福祉課
39	83	新規	特別養護老人ホームにおけるICT導入率	R4	48.0%	R8	80.0%	基本指針に記載のため	介護ロボットだけでなく、介護現場でのICT導入率も追加	高齢者福祉課
3 介護現場の負担軽減										

No.	素案 頁	区分	数値目標	現状値		目標値		数値目標の 選定理由	その他	所管課
				年度	数値	年度	数値			
第7節 介護保険の持続可能な制度運営										
1 市町村の計画取組への支援										
(1)保険者機能の強化の推進										
		廃止	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング(事後評価)会議の実施市町村数	R3	52市町村	R3	全市町村		多職種協働による自立支援型地域ケア会議による取組の普及が図られたため廃止	地域包括ケア課
(2)介護給付適正化の推進										
		廃止	給付実績の活用による適正化実施市町村数	R4	19市町村	R5末	全市町村		給付実績の活用による適正化の取組の普及が図られたため廃止	地域包括ケア課
2 適切な事業運営の確保										